

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1562 号 令和 3 年 10 月 18 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 立谷会長はじめ副会長等が岸田・内閣総理大臣に要請	
◇ 「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」が開催され、立谷会長が出席、ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方について意見交換	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 立谷会長はじめ副会長等が岸田・内閣総理大臣に要請

10 月 11 日、立谷会長、副会長の田辺・静岡市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、大阪府市長会会長の野田・東大阪市長が岸田・内閣総理大臣に面会のうえ、「岸田新内閣発足に当たっての重点提言」について要請を行った。

同提言では、①新型コロナワクチンの追加接種（3 回目）の実施と十分な財政措置、②大胆な経済対策の実施、③国土強靱化対策への安定的・継続的な財源の確保、④公立小・中学校の ICT 化推進のための財政措置の拡充と教育人材の配置の充実等を求めている。

（本会 HP 参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/10/211012souri-yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/10/211012souri-yousei.php)

[企画調整室]

### ◇ 「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」が開催され、立谷会長が出席、ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方について意見交換

10 月 13 日、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」が開催され、国から山際・経済

再生担当大臣、地方三団体から本会の立谷会長、全国知事会会長の平井・鳥取県知事、全国町村会会長の荒木・嘉島町長が出席し、ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方について意見交換を行った。

立谷会長からは、相馬市でワクチン接種後の抗体価の調査を行った結果、抗体の減少が非常に速く進んでいると述べたうえで、①国における手続き、ワクチン供給、医療提供体制等の課題があるが、3回目のワクチン接種をできるだけ急いで行う必要がある、②ワクチンパスポートについては、紙ベースも含めて、急いで体制を作る必要がある、③交互相種の取扱いについて、3回目の接種に当たっては明確にされたい、④5歳から11歳の子どもへの接種に係る結論が出ていない。1回目の接種を打っていない方もいる中で3回目の接種を考える必要があり、子どもへの接種が3回目の接種と重なると混乱する等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/10/211014tvkaidan-ikenoukan.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/10/211014tvkaidan-ikenoukan.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 10月18日～10月22日 ◆◆◆

《10月21日(木) 10:30》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾の整備・振興に関する要望書を決定し、大会終了後、関係方面に対し、同要望書の実現方について要請を行う予定。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

### ◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月13日、第179回総会(書面表決)を開催した。

総会では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定するとともに、「地方行財政の拡充強化について」をはじめ5議案を全国市長会に提出することとした。

また、10月14日、オンライン総会を開催し、書面表決の結果報告及び第175回総会以降に就任した市長の紹介等を実施した。

### ◇ 四国市長会総会

四国市長会は、10月14日、第151回四国市長会議（書面表決）を開催した。

総会では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」を決定するとともに、「子ども医療施策の充実強化について」をはじめ5議案を全国市長会に提出することとした。

## ◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月12日、第129回総会をWEB会議により開催した。

総会では、『「災害」と「新型コロナウイルス感染症」に関する決議』を決定するとともに、「都市財政の拡充強化について」をはじめ5議案を全国市長会に提出することとした。

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月11日（月）》

「第1回地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」が開催され、本検討会の今後の進め方等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、地域包括ケアシステムを進めていく際、家族全体をサポートすることが必要となる。こうした伴走型の支援を市町村職員が行うためには、精神分野の知識や経験、医療従事者によるサポートが必要となるため、市町村職員への普及啓発や人材育成等について、市町村の意見を踏まえつつ、検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月12日（火）》

「中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合（第42回）」がWEB会議により開催され、本会から桂川・亀岡市長が出席した。

会議では、事業者排出エアコン回収率向上の取組、家電リサイクル料金制度について説明があった後、質疑等意見交換を行った。

桂川・亀岡市長からは、①料金制度変更の議論にあたっては、不法投棄対策に係る費用など制度実施に伴い発生する社会的コストの比較や時代のすう勢に応じた新たな視点も取り入れ、多面的・総合的に進めるとともに、中長期的な視点から検討することが必要であること、②料金制度に関する議論を別の検討会等に引き継ぐことについては、今後取りまとめられる本合同会合の報告書等を踏まえて考えるべきものであること、③不法投棄について、市町村が回収した台数以外にも、不法投棄された小売業者や土地の所有者等が回収した台数や存在自体が認知されていない台数などもあり、その全貌が明らかになっているわけではなく、市町村が回収した台数をもって（不法投棄の現状が）改善傾向とみるこ

とは適切ではないこと、④資料で示された「不法投棄された家電4品目のリサイクルに係る費用（試算）」以外にも、不法投棄対策に係る費用については、関係主体がそれぞれリサイクル料金や撤去運搬費用、未然防止に係る費用等を負担していること等の発言があった。

[経済部]

《10月13日（水）》

「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議（第6回）」が開催され、「社会に開かれた教育課程」の実現において担う役割、学校評価とコミュニティ・スクールの関わり等について審議。

本会から吉田・本庄市長がオンラインで出席し、学校の評価について、子ども達に学力が付き、知・徳・体のバランスがよく、しっかりのびのびと頑張っていけば、自ずと地域において、その学校は評価される等との発言を行った。

[社会文教部]

《10月22日（金）13：00》

「第146回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針、国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額、後期高齢者医療の保険料賦課限度額、オンライン資格確認等システムについて審議。

本会から前葉・津市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月17日	秋田県横手市	高橋大		3期
10月17日	岩手県遠野市	多田一彦	ただかずひこ	1期(新任10月23日)
10月17日	福井県越前市	山田賢一	やまだけんいち	1期(新任11月6日)
10月17日	長野県安曇野市	太田寛	おおたゆたか	1期(新任10月23日)
10月17日	神奈川県鎌倉市	松尾崇		4期
10月17日	茨城県桜川市	大塚秀喜		3期
10月17日	岡山県玉野市	柴田義朗	しばたよしろう	1期(新任10月29日)
10月17日	島根県浜田市	久保田章市		3期
10月17日	佐賀県佐賀市	坂井英隆	さかいひでたか	1期(新任10月23日)
10月17日	長崎県平戸市	黒田成彦		4期
10月24日	栃木県那須烏山市	川俣純子		2期(10月17日無投票)

10月24日 静岡県牧之原市 杉 本 基久雄 2期(10月17日無投票)  
 10月24日 三重県熊野市 河 上 敢 二 5期(10月17日無投票)  
 10月24日 奈良県天理市 並 河 健 3期(10月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月18日～11月12日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 等 )	( 所 管 )
11月8日	15:00	「市政」市長座談会	W E B	全国市長会館
	15:30	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	W E B	行政部
11月9日	9:00	温泉所在都市協議会理事会	W E B	財政部
	16:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	W E B	社会文教部
11月12日	10:00	第9回防災対策特別委員会	W E B	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和3年10月18日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20  
 中核市 62  
 施行時特例市 23  
 一般市 687  
 特別区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---